

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月8日

【四半期会計期間】 第75期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 川辺株式会社

【英訳名】 T.KAWABE&CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡野 将之

【本店の所在の場所】 東京都新宿区四谷4丁目16番3号

【電話番号】 03 - 3352 - 7110

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理統括本部管理本部長兼総務部長 五十川 幹雄

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区四谷4丁目16番3号

【電話番号】 03 - 3352 - 7110

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理統括本部管理本部長兼総務部長 五十川 幹雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
川辺株式会社 大阪支店
(大阪市中央区南船場2丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第74期 第2四半期 連結累計期間	第75期 第2四半期 連結累計期間	第74期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(千円)	7,330,962	7,146,681	16,233,780
経常利益又は経常損失()	(千円)	19,166	52,090	372,878
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失()	(千円)	15,750	18,049	264,526
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	48,257	177,240	14,555
純資産額	(千円)	7,343,035	7,047,757	7,304,279
総資産額	(千円)	14,094,369	13,575,922	13,990,037
1株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期純損失金額()	(円)	8.62	9.88	144.85
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	52.1	51.9	52.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	293,621	79,107	141,362
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	147,532	121,214	207,928
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	537,396	70,203	599,865
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	860,204	976,397	705,872

回次		第74期 第2四半期 連結会計期間	第75期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	3.62	21.11

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第75期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第74期第2四半期連結累計期間及び第74期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 2018年10月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。第74期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移しましたが、米中貿易摩擦の長期化や中国経済の減速などにより海外経済は依然として先行き不透明な状況が続いております。

小売業界におきましては、好調に推移していたインバウンド需要に鈍化の兆しがあり、消費税増税前の駆け込み需要や台風や災害等に備えた食品や備品等の需要が個人消費の動向に影響いたしました。残念ながらこれらの需要については当社を含めた服飾雑貨市場においては大きい追い風とはなりません。

このような状況のもと、当連結会計年度、当社グループは中期経営計画である「川辺株式会社・新中期経営計画2017」の最終年度となる3年目をスタートいたしました。計画当初からの経営ビジョンであるコト提案型企業への変革と好循環型製造小売業を目指し、今期は、既存売場の再構築と新規売上の開拓を重点施策として、計画達成に向け取り組んでまいりました。

その結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高71億46百万円（前年同期比97.5%）、営業損失1億22百万円（前年同期営業損失85百万円）、経常損失52百万円（前年同期経常損失19百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失18百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純利益15百万円）となりました。

セグメントの業績を示しますと、次のとおりであります。

身の回り品事業

前四半期に続き当期間においても当社主要販売先である百貨店の地方・郊外での閉店が度重なり、小物・雑貨売り場の縮小や移動、取引形態の変更等の売場環境の変化も伴い身の回り品事業のマーケットは厳しい環境下にありました。

ハンカチーフにつきましては、イベントの積極的な展開や猛暑対策商材の強化で売上の拡大を図りましたが、7月は冷夏、天候不順等の要因から消費者の購買意欲が回復せず、8月後半より新ブランドの投入で売場の活性化を図り、9月後半は増税前の駆け込み需要で市場は盛り上がりを見せましたが、当期間の売上は前年比97.0%の結果となりました。

スカーフ・マフラーにつきましては、ハンカチーフと同様に、天候不順がストールの販売に大きく影響し市場全体が低迷するなど厳しい状況となりました。

7月からのクリアランス時期の販売不振を9月後半の増税前の駆け込み需要による売上伸長でカバーすることができず当期間の売上は前年比93.2%となりました。

タオル・雑貨につきましては、直営店舗において前年並みの売上を維持することができ、TV通販、Eコマースにおける販売が順調に推移したことから、当期間の売上は前年比100.4%となりました。

フレグランス事業

百貨店においては、メゾンブランド商品の販売やラグジュアリーブランド商材の新商品の発売もあったことから、好調に推移いたしました。

ホールセールにおいても前年並みに推移いたしました。直営店においては、数店舗閉店の影響により売上が減少し、当期間の売上は前年比99.5%となりました。

全事業といたしましては前年同期と比べ、売上が減少した事に伴い、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失は増加となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、75億9百万円(前連結会計年度末は、77億78百万円)となり、2億68百万円減少いたしました。現金及び預金の増加(7億5百万円から9億76百万円へ2億70百万円増)、受取手形及び売掛金の減少(30億56百万円から21億34百万円へ9億21百万円減)、商品及び製品の増加(33億52百万円から37億17百万円へ3億64百万円増)が主な要因です。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、60億66百万円(前連結会計年度末は、62億11百万円)となり、1億45百万円減少いたしました。建物(純額)の増加(8億92百万円から8億97百万円へ5百万円増)、投資有価証券の減少(15億26百万円から13億16百万円へ2億9百万円減)が主な要因です。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、47億22百万円(前連結会計年度末は、47億86百万円)となり、63百万円減少いたしました。支払手形及び買掛金の減少(24億26百万円から22億78百万円へ1億48百万円減)、短期借入金の増加(14億92百万円から17億42百万円へ2億49百万円増)、未払法人税等の減少(1億13百万円から67百万円へ46百万円減)が主な要因です。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、18億5百万円(前連結会計年度末は、18億99百万円)となり、94百万円減少いたしました。長期借入金の減少(10億84百万円から9億98百万円へ86百万円減)が主な要因です。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、70億47百万円(前連結会計年度末は、73億4百万円)となり、2億56百万円減少いたしました。利益剰余金の減少(36億48百万円から35億51百万円へ97百万円減)、その他有価証券評価差額金の減少(2億20百万円から66百万円へ1億53百万円減)が主な要因です。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前年同四半期に比べ1億16百万円増加し、9億76百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、79百万円(前年同期は2億93百万円の増加)となりました。これは主に売上債権の減少、たな卸資産の増加、仕入債務の減少等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の増加は、1億21百万円(前年同期は1億47百万円の増加)となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、70百万円(前年同期は5億37百万円の減少)となりました。これは主に短期借入金の純増減額、長期借入れによる収入、長期借入金の返済による支出等であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000
計	3,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,861,000	1,861,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	1,861,000	1,861,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年9月30日		1,861,000		1,720,500		1,770,567

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
一広(株)	愛媛県今治市八町西4 - 1 - 6	485	26.59
伊藤忠商事(株)	東京都港区北青山2 - 5 - 1	465	25.51
丸山 三千夫	山梨県中巨摩郡	55	3.01
川辺 正二	千葉県市川市	45	2.48
川辺 康子	東京都新宿区	42	2.30
松本 恒吉	愛媛県今治市	20	1.09
越智 康行	東京都品川区	19	1.08
大島 勇	埼玉県比企郡	13	0.73
(株)丸加	神奈川県横浜市南区宿町2 - 3 3 - 2	13	0.71
川辺 浩子	埼玉県さいたま市	10	0.59
計		1,171	64.13

(注) 上記のほか当社所有の自己株式35千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 35,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,815,900	18,159	同上
単元未満株式	普通株式 10,100		同上
発行済株式総数	1,861,000		
総株主の議決権		18,159	

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 川辺株式会社	新宿区四谷4丁目16番3号	35,000		35,000	1.88
計		35,000		35,000	1.88

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	705,872	976,397
受取手形及び売掛金	3,056,330	2,134,422
商品及び製品	3,352,890	3,717,094
仕掛品	121,728	104,520
原材料及び貯蔵品	278,385	273,592
その他	264,069	305,094
貸倒引当金	1,223	1,553
流動資産合計	7,778,053	7,509,569
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	892,065	897,924
工具、器具及び備品（純額）	75,132	74,361
土地	1,099,724	1,099,724
その他（純額）	125,513	129,044
有形固定資産合計	2,192,435	2,201,054
無形固定資産	255,491	257,914
投資その他の資産		
投資有価証券	1,526,391	1,316,506
投資不動産（純額）	1,687,724	1,693,757
その他	549,940	597,120
投資その他の資産合計	3,764,057	3,607,384
固定資産合計	6,211,984	6,066,353
資産合計	13,990,037	13,575,922

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,426,099	2,278,052
短期借入金	1,492,020	1,742,016
未払法人税等	113,829	67,106
賞与引当金	53,382	70,631
その他	700,779	564,835
流動負債合計	4,786,111	4,722,642
固定負債		
長期借入金	1,084,980	998,304
退職給付に係る負債	579,009	576,209
資産除去債務	69,659	67,075
その他	165,997	163,934
固定負債合計	1,899,647	1,805,522
負債合計	6,685,758	6,528,165
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,720,500	1,720,500
資本剰余金	1,770,567	1,770,567
利益剰余金	3,648,962	3,551,631
自己株式	54,204	54,204
株主資本合計	7,085,825	6,988,495
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	220,291	66,823
繰延ヘッジ損益	4,626	8,295
為替換算調整勘定	16,797	14,215
退職給付に係る調整累計額	14,008	13,481
その他の包括利益累計額合計	218,453	59,261
純資産合計	7,304,279	7,047,757
負債純資産合計	13,990,037	13,575,922

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	7,330,962	7,146,681
売上原価	4,702,739	4,609,061
売上総利益	2,628,223	2,537,620
販売費及び一般管理費	1 2,713,396	1 2,660,468
営業損失()	85,173	122,848
営業外収益		
受取利息	57	55
受取配当金	13,963	12,749
投資不動産賃貸料	80,730	81,034
その他	25,118	27,622
営業外収益合計	119,868	121,461
営業外費用		
支払利息	9,404	8,120
不動産賃貸費用	38,783	35,991
持分法による投資損失	4,322	4,964
その他	1,352	1,626
営業外費用合計	53,862	50,703
経常損失()	19,166	52,090
特別利益		
固定資産売却益	-	348
ゴルフ会員権売却益	-	6,000
投資有価証券売却益	89,864	49,657
特別利益合計	89,864	56,005
特別損失		
固定資産除売却損	647	378
減損損失	5,514	217
店舗閉鎖損失	-	9,461
その他	360	-
特別損失合計	6,522	10,057
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	64,175	6,142
法人税等	48,424	11,906
四半期純利益又は四半期純損失()	15,750	18,049
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	15,750	18,049

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	15,750	18,049
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	486	153,467
繰延ヘッジ損益	31,822	3,669
持分法適用会社に対する持分相当額	2,056	2,582
退職給付に係る調整額	2,253	527
その他の包括利益合計	32,506	159,191
四半期包括利益	48,257	177,240
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	48,257	177,240
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	64,175	6,142
減価償却費	107,534	95,079
貸倒引当金の増減額(は減少)	901	329
賞与引当金の増減額(は減少)	20,141	17,249
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	844	2,039
受取利息及び受取配当金	14,020	12,804
支払利息	9,404	8,120
固定資産除売却損益(は益)	647	30
ゴルフ会員権売却損益(は益)	-	6,000
減損損失	5,514	217
投資有価証券売却損益(は益)	89,864	49,657
受取賃貸料	80,730	81,034
不動産賃貸費用	13,947	13,256
持分法による投資損益(は益)	4,322	4,964
売上債権の増減額(は増加)	1,043,279	925,534
たな卸資産の増減額(は増加)	194,788	342,204
仕入債務の増減額(は減少)	364,221	150,156
未払金の増減額(は減少)	18,875	33,444
未払費用の増減額(は減少)	38,836	17,131
未払消費税等の増減額(は減少)	85,718	119,536
破産更生債権等の増減額(は増加)	-	2,163
その他の資産・負債の増減額	8,794	75,670
小計	371,371	166,797
利息及び配当金の受取額	14,020	12,804
利息の支払額	9,155	8,474
法人税等の支払額	82,615	92,019
営業活動によるキャッシュ・フロー	293,621	79,107
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	32,539	31,734
無形固定資産の取得による支出	7,819	14,807
投資有価証券の取得による支出	22,142	21,358
投資有価証券の売却による収入	144,750	90,222
投資不動産の賃貸による収入	80,730	81,034
投資不動産の賃貸による支出	13,947	13,256
差入保証金の回収による収入	788	33,787
その他	2,288	2,674
投資活動によるキャッシュ・フロー	147,532	121,214

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	100,000	300,000
長期借入れによる収入	50,000	250,000
長期借入金の返済による支出	374,940	386,680
社債の償還による支出	18,750	-
配当金の支払額	90,232	90,378
自己株式の取得による支出	53	-
リース債務の返済による支出	3,420	2,738
財務活動によるキャッシュ・フロー	537,396	70,203
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	96,242	270,525
現金及び現金同等物の期首残高	956,446	705,872
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 860,204	1 976,397

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
運賃諸掛・荷具材料費	125,838千円	129,417千円
広告宣伝費	289,474千円	264,580千円
雑給	482,790千円	478,956千円
給料	659,497千円	650,626千円
賞与	35,578千円	32,815千円
賞与引当金繰入額	65,019千円	64,882千円
退職給付費用	30,501千円	35,685千円
減価償却費	65,788千円	58,651千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	860,204千円	976,397千円
預金期間が3か月を超える定期預金		
現金及び現金同等物	860,204千円	976,397千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	91	5	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

(注) 当社は2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。2018年6月28日開催の第73期定時株主総会決議による1株当たり配当額には、当該株式併合前の配当額を記載しております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	91	50	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	身の回り品事業	フレグランス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	6,433,906	897,056	7,330,962		7,330,962
計	6,433,906	897,056	7,330,962		7,330,962
セグメント利益又は 損失()	170,813	85,729	85,083	104,250	19,166

(注)1. セグメント利益の調整額 104,250千円には、棚卸資産の調整額 14,907千円と各報告セグメントに配分して
いない全社損益 89,343千円が含まれており、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益で
あります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	身の回り品事業	フレグランス事業	計		
減損損失		5,514	5,514		5,514

(注)当第2四半期連結累計期間において減損会計の適用により、フレグランス事業直営店舗の減損損失を計上して
おります。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	身の回り品事業	フレグランス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	6,254,580	892,101	7,146,681		7,146,681
計	6,254,580	892,101	7,146,681		7,146,681
セグメント利益又は 損失()	60,968	18,769	42,198	94,289	52,090

(注)1. セグメント利益の調整額 94,289千円には、棚卸資産の調整額 11,310千円と各報告セグメントに配分して
いない全社損益 82,979千円が含まれており、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益で
あります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	身の回り品事業	フレグランス事業	計		
減損損失	51	166	217		217

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	8円62銭	9円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	15,750	18,049
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 ()(千円)	15,750	18,049
普通株式の期中平均株式数(株)	1,826,172	1,825,987

- (注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 2018年10月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。第74期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月6日

川辺株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鷺海 量明	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤本 浩巳	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西村 大司	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川辺株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、川辺株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。